

10周年記念特別講座「RECNAの今後を考える」

2022年09月17日（土）

林田 光弘 RECNA特任研究員

TOPIC 1

被爆地の研究機関として
世界に核兵器廃絶を訴え続けること

ロシアによるウクライナ侵攻で感じたこと

問題意識

使用のリスクが高まった時ほど
“必要悪としての核兵器”の声が広がりやすい

気付き

なぜ核兵器を必要悪にしてはいけないのか
科学的に提言し続ける存在が必要

※被爆者がいない時代を前に、その重要性は増している

発足時の理念を守り続けること

● RECNAの設立趣旨

● 土山秀夫先生の「理論と感性」

RECNA設立趣旨

長崎大学は世界唯一の被ばく医科大学の歴史を継承する大学であり、「核なき世界の実現」は大学にとって重要な課題である。長崎大学核兵器廃絶研究センターは、被ばく地に存在し、被ばくを実体験したアカデミアの共同教育研究施設であり、次の目的をもつ活動拠点として設立される。

- ① ヒロシマ・ナガサキを現在の世界の潮流の中で新たに位置づけ、学問的調査・分析を通して核兵器廃絶に向けた情報や提言をさまざまな角度から世界に発信する。
- ② その過程や成果を活かして大学教育に貢献する。核兵器廃絶研究センターは、核兵器廃絶を願う一般市民のために地域に開かれたシンクタンクとして、長崎市や長崎県などとも連携を図りながら運営される。

TOPIC 1

被爆地の研究機関として

世界に核兵器廃絶を訴え続けること

「RECNA NPT Blog 2022ブログ」

RECNA NPT Blog 2022

長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）スタッフが2022年核不拡散条約（NPT）再検討会議（2022年8月1日～26日、ニューヨーク）の動向をレポートします。

短信2 非核兵器国による原子力潜水艦の保有？
（2022年8月17日）

recnaunblog 2022年8月18日 未分類

第5号 拡散する論点、錯綜する対立軸（2022年
8月16日）

recnaunblog 2022年8月16日 未分類

第4号 「核抑止」の二重基準？（2022年8月11
日）

recnaunblog 2022年8月12日 未分類

夏に行われたNPT再検討会議をはじめ、国際会議時には現地で参加する先生方によるブログが更新されてきた。

国際会議は、議論の背景や文脈を知る人にしかわからない専門性の高い議論の場である。そんな議論の動向について、科学的に被爆地ナガサキからの視点で議論の内容がまとめられたテキストがタイムリーに発信され続けてきたことはRECNAの信頼へと繋がってきた。報道やNGO関係者のなかには、RECNAの発信を通じて議論の評価軸や今後の争点を確認する人も多い。

TOPIC 2

分かりやすく伝えるための 編集とデザイン

RECNAに来て感じたこと

問題意識

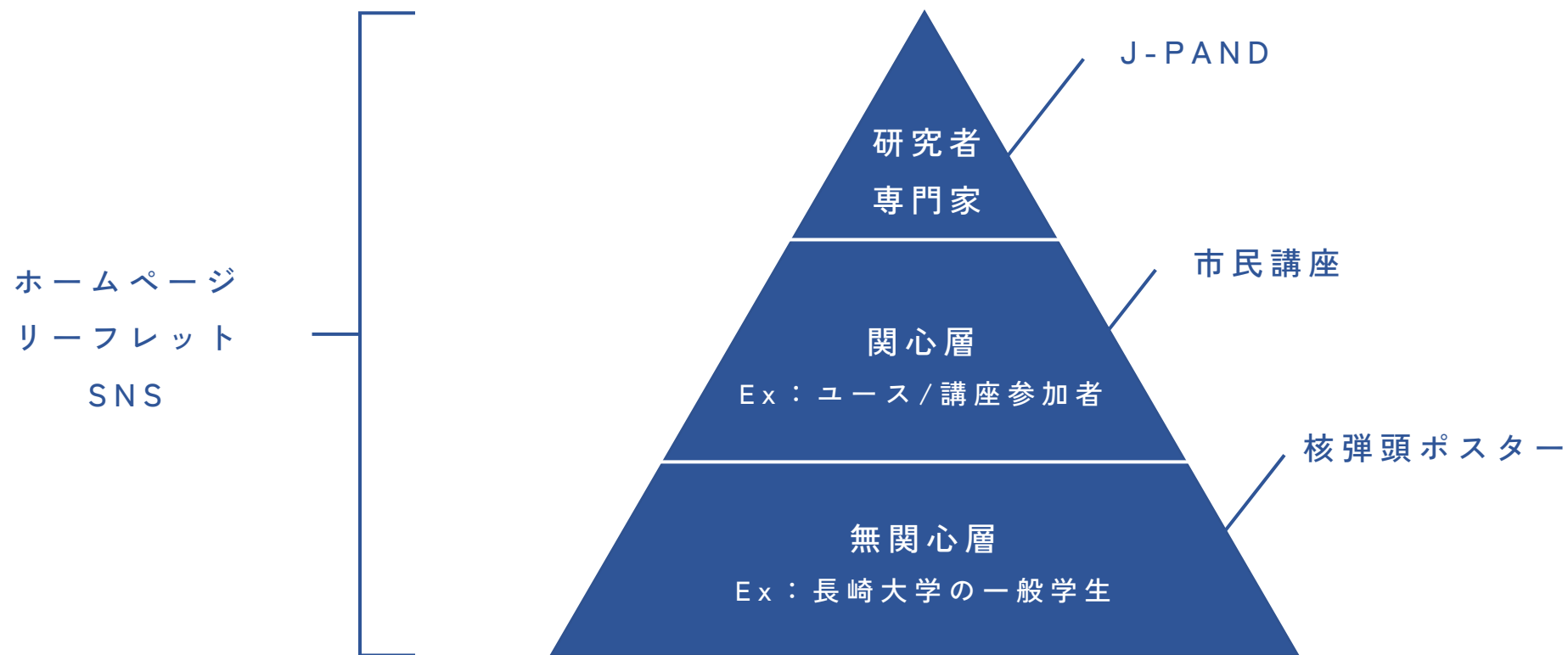
情報発信に対して 専門領域を超えた期待の高さ

市民社会への情報発信はRECNAの柱の一つ。ブログや市民講座が続けられてきた。その際課題になるのは、分かりやすさと、ひろがり。核兵器廃絶へ向けて幅広い層に情報を届けることは大切なこと。一方で、先生方は広報や編集やデザインのプロではないため、できることに限界はある。

TOPIC 2

分かりやすく伝えるための
編集とデザイン

多様なターゲット



コミュニケーションデザインに 特化した人からのサポート

● 先生方の調査・研究の成果を、 幅広い層に届けるための編集と デザイン

⇒ 特化した人材配置 or アウトソーシング

コミュニケーションデザイン

「コミュニケーションデザイン（Communication Design）」とは、「人と人との間のコミュニケーションをデザインすること」や、自社がどのように顧客とつながり、関わりを持てるかといった「企業と顧客との間のコミュニケーションをデザインすること」です。

コミュニケーションデザインにおけるコミュニケーションの定義とは、人々の間で「情報などが共通のものになる」という現象です。そしてデザインとは、情報などを人々の間で共通のものにするための「問題を解決すること」です。

デジタルハリウッド Webサイトより

TOPIC 2

分かりやすく伝えるための 編集とデザイン

参考事例（デジタル庁の取り組み）

情報量が多い。
どんな機能があるか分からない。
操作や入力が複雑。



少ない情報で
一目で分かりやすく
簡単に使えるように。



※ デジタル庁のnoteより

アウトソーシングの事例

RECNA Q & A に寄せられる

Q1 核兵器はどうやって
つくるのですか？

A1 核兵器を作るには、爆発を起こす核物質が必要で、これがないと核兵器は作れません。核物質が手に入れば、基本的な設計図やスイッチ等の部品を集めることで、核兵器も製造することができます。現在では、兵器店で売っているパソコンや電子部品でも十分に作ることもできるので、テロリストや経済的に貧しい国でも核武装することは可能です。ただ、米口のような核大国は、ミサイル等の運搬手段や通信・制御システムといった巨大システムを持っているので維持だけでも多くの予算を使っています。

Q3 核兵器を持っている国は
何か国ありますか？

A3 2020年3月現在、米国、ロシア、フランス、英国、中国の5核保有国に加え、インド、パキスタン、イスラエル、北朝鮮の4か国、計9か国が保有しています。また、以前、南アフリカ共和国が一時核兵器を保有していましたが、その後廃棄して今は保有していません。

Q5 核兵器をなくすということとは
どういうことですか？

A5 まず核兵器の部品を解体して処分しますが、問題は核物質です。核物質は簡単に処分できません。したがって、核物質は、二度と核兵器に使用できないように管理・処分することが必要です。残念ながら、世界の核物質量は現在も増え続けています。RECNAでは世界の核物質量を毎年発表しています。（p.8参照）

Q2 核兵器とそれ以外の兵器は
何が違うのですか？

A2 核兵器は、通常の爆弾に比べて数万倍から数十万倍の爆発威力と、核も溶かすほどの高温を見せます。さらに、強力な放射能により多くの犠牲者を生み、長い間にわたって被害者の心身に痛みや苦しみを与え続けています。そのため、核兵器は「大量破壊兵器」「非人道兵器」と呼ばれています。

Q4 核兵器は世界に
何発あったのですか？
どうやって減ってきたのですか？

A4 冷戦のピークであった1980年代半ばには、約7万発あったと推定されています。その後、米国とソ連が核兵器を減らすことに合意し、さらに冷戦が終わって、米ソの核兵器は大幅に削減されました。しかし最近、再び米口の緊張が増して、削減のペースが遅れています。RECNAでは、世界の核弾頭数を毎年発表しています。（p.8参照）

Q6 核兵器は本当に
廃絶できるのですか？

A6 はい、核兵器は人がつくったものなので、人がなくすることもできるはずです。実際、「非核兵器地帯」を世界で初めて作った中南米諸国では、1960年代に戦争が続いており、核兵器の開発や配備を進めようとしていたことがありました。しかし、やはり核がないほうが安全だと判断して「非核兵器地帯」を作り、地域から核兵器をなくすることができました。（p.14参照）

RECNAには、核兵器について様々な質問が寄せられます。その中でも、子どもたちや学生から届く「よくある素朴な質問」を中心に紹介します。ニュースや情報も理解しやすくなります。



Q7 なぜ核廃絶は
実現していないのですか？

A7 核兵器で脅すことにより相手に攻撃をさせないようにする考え（核抑止）を信じている国が少なくないからです。そのため核兵器の数を減らしても、完全に廃絶には至らないのです。現在核兵器を持っている国や「核の傘」に属している国がその考えを変えない限り、核廃絶は実現しません。

Q9 核兵器禁止条約ができたなら、
核兵器はなくなりますか？
日本が核兵器禁止条約に
署名しないのはなぜですか？

A9 核兵器禁止条約が発効しても、核保有国が条約に参加しない限り核兵器をなくすことはできません。また、核兵器禁止条約を持つことだけではなく、「核抑止」の考えも否定しています。日本は、日米安全保障条約のもとで、米国の核抑止力に頼る安全保障政策をとっているため、これが条約に署名しない理由とされています。

Q11 日本が「核の傘」に
頼らない方法がありますか？

A11 世界では「核の傘」に頼らない安全保障を達成している国が多数派です。それらの国は、外交努力により、非核兵器地帯や平和条約を締結して安全を確保しています。北東アジアもその仲間入りをするればよいと考えています。まずは朝鮮半島を非核化し、それと日本も変わればよいでしょう。RECNAは「北東アジア非核兵器地帯」を中心とした「核の傘」に頼らない安全保障の構想について研究を進めています。（p.14-15参照）

Q8 核兵器がなくなれば
平和になりますか？

A8 必ずしもそうではありません。核兵器をなくすことは平和の実現に必要ですが、それだけでは十分ではありません。戦争がある限り、平和にはなりません。核廃絶を目指すということは、戦争や対立を対話で防ぐ仕組みを作っていくことでもあります。

Q10 「核の傘」とは何ですか？
「核の傘」に属している国は
どこですか？

A10 「核の傘」とは、核兵器を持っていない国が、核保有国の核抑止力を守ってもらうという約束です。ただし、本当にその約束が機能するかどうかはわかりません。現在、「核の傘」に属している国は主に米国の同盟国で、ドイツやベルギーなどのNATO諸国や、韓国、日本、オーストラリアといった国々が含まれています。

Q12 核兵器廃絶のために、
私たちができることは
何ですか？

A12 まずは核廃絶を求め、核兵器の恐ろしさを世の中の人々に届けてください。そして、出陣するだけ多くの人が伝えてください。核兵器が私たちや家族を本当に守ってくれるかどうかを考えると、身近な人と話し合ってみてください。さらに核兵器廃絶の意志を明らかにし、その仲間を増やしましょう。

※ RECNA ebook版パンフ